

参考資料

令和4年度当初予算 主要事業の概要

香川県農政水産部

令和4年5月

目次

①担い手の確保・育成	1 p～
②農産物の安定供給	3 p～
③環境に配慮した農業の推進と農水産物等の安全・安心の確保	6 p～
④農産物の需要拡大	8 p～
⑤農地集積の促進と基盤整備の推進	10 p～
⑥オリーブ産業基盤強化事業	13 p～
⑦かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業	15 p～
⑧ため池の整備等事業	17 p～
⑨農業用水の確保事業	18 p～
⑩農村の総合整備と活性化事業	19 p～
⑪鳥獣被害防止対策支援事業	21 p～
⑫多面的機能の維持	22 p～

事業名	担い手の確保・育成																						
当初予算額	622,919千円	担当課	農政水産部農業経営課 (内線 3755、3744)																				
取組みの方向	<p>本県農業の持続的発展に向け、就農から定着までの一貫したサポート体制やきめ細かな就農相談の実施、担い手個々の経営課題に応じた個別相談などに取り組むほか、作業受託や機械の共同利用を行う農業支援グループの育成に取り組み、多様な担い手の確保・育成を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>基準値 (R2年度)</th> <th>R4年度 見込</th> <th>目標値 (R7年度)</th> <th>R4年度 進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>70</td> <td>新規就農者数〔累計〕</td> <td>717人 (H28～R2年度)</td> <td>300人</td> <td>750人</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>71</td> <td>認定農業者である農業法人数</td> <td>343法人 (R元年度)</td> <td>366法人</td> <td>400法人</td> <td>40.4%</td> </tr> </tbody> </table>					指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率	70	新規就農者数〔累計〕	717人 (H28～R2年度)	300人	750人	40.0%	71	認定農業者である農業法人数	343法人 (R元年度)	366法人	400法人	40.4%
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率																		
70	新規就農者数〔累計〕	717人 (H28～R2年度)	300人	750人	40.0%																		
71	認定農業者である農業法人数	343法人 (R元年度)	366法人	400法人	40.4%																		
事業概要	<p>1. 多様なルートからの新規就農支援事業 (471,947千円)</p> <p>(1) 事業内容 次代を担う新規就農者を確保・育成するため、県外からの呼び込み活動を積極的に行うとともに、技術の習得や機械・施設の整備等、就農希望者が円滑に就農できる環境を整備し、早期の経営の定着と発展を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ① 令和3年度～、②③④ 平成24年度～、⑤ 平成20年度～、⑥ 平成26年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① かがわで就農！応援事業 (7,250千円) (再掲) 本県を移住就農先として選んでもらえるよう、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援する。</p> <p>② 新規就農者育成支援事業 (318,898千円) ^新・就農に向けた研修資金(2年以内)や経営開始資金(3年以内)を交付 ・農業次世代人材投資事業対象者(研修(2年以内)と就農直後(5年以内))へ継続交付</p> <p>③ 新規就農者経営支援事業 (66,000千円) 新規就農者が行う農業用機械・施設等の整備に対して助成する。</p> <p> ^新・新規就農者育成総合対策事業 (30,000千円) 新たに農業経営を開始する認定新規就農者が就農後の経営発展のために行う機械・施設等の導入を支援する。 ・新規就農者経営発展支援事業 (36,000千円) 新規就農者が整備する農業機械や農機具格納庫等の導入助成や空きハウスなど遊休施設の整備にかかる改修費・移設費を支援する。</p> <p>④ 雇用就農促進強化事業 (2,505千円) 農業高校生及び定年退職者等に対する就農促進の啓発や、就農コーディネーターが中心となって就農希望者と担い手のマッチング等を行う。</p> <p>⑤ 多様なルートからの就農者研修等事業 (5,294千円) 農業大学校において、青年や定年帰農者等の就農を促進する実践的研修を実施するほか、香川県新規就農相談センターの活動経費等を助成する。</p> <p>⑥ 農地集積補助金交付事業 (72,000千円) 公益財団法人香川県農地機構の農地中間管理事業を活用して経営規模の拡大を図る認定農業者等の担い手(農地の受け手)に対して、新たに集積した面積に応じて補助金を交付することに加え、令和4年度からは対象を、地域農業を支える兼業農家や定年帰農者等の多様な担い手にも拡充する。</p>																						

② 2. 農業支援グループ確保・育成加速化事業 (3,000 千円)

(1) 事業内容

小規模兼業農家等の離農を食い止め、地域農業を支える仕組みとして、農業生産活動や農地の維持管理作業等を共同で受託する農業支援グループ等の面積拡大を支援し、農業支援グループの組織化・育成を図る。

(2) 事業期間 令和4年度～

(3) 4年度事業内容

農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成する。

3. 核となる担い手育成活動支援事業 (135,385 千円)

(1) 事業内容

本県農業の核となる担い手の育成のために、経営改善に活用できる基礎資料の作成や、経営発展のための農業用機械・施設等の導入を支援するとともに、次世代のリーダーとなり得る女性農業経営者の確保・育成を促進する。

(2) 事業期間

① 平成30年度～、② 令和3年度～、③ 平成28年度～

(3) 4年度事業内容

① 経営モデル策定事業 (180 千円)

作目ごとの実態に即した正確な農業経営の指標 (収入・経費・労働時間等) を作成するため、モデル農家の調査や経営分析等を行う。

② 輝く！香川の農業女子応援事業 (1,705 千円)

女性農業者の確保・育成と地域での活躍を促進するため、資質向上やリーダー育成を進めるとともに女性グループの活動に対し支援を行う。

③ 担い手確保・経営強化支援事業 (133,500 千円)

主体的な経営発展を支援するため、地域の担い手が融資を活用するなどして農業用機械・施設を導入する際の費用を助成する。

4. 農業経営力向上支援事業 (12,587 千円)

(1) 事業内容

経営感覚に優れた担い手を育成するための研修の実施や経営相談体制の整備、専門家の派遣等を行い、担い手や集落営農組織の意欲的な経営改善の取組みを促進する。

(2) 事業期間

① 平成29年度～、② 令和2年度～

(3) 4年度事業内容

① 法人化の推進体制整備事業 (10,587 千円)

農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行う。

② 新規就農者経営フォローアップ事業 (2,000 千円)

新規就農者の定着と経営発展の促進を図るため、経営計画作成講座などの研修を実施する。

事業名	農産物の安定供給					
当初予算額	695,170千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3789)、農業経営課(内線3750)			
取組みの方向	<p>マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産振興を図るため、生産技術の確立や生産体制の強化を図り、高品質な農産物の生産拡大を支援する。</p> <p>①米麦等については、国内での産地間競争の激化などを踏まえ、県オリジナル品種の「おいでまい」や「さぬきの夢」を核として需要に即した生産拡大や高品質化を推進するとともに、水田農業の維持拡大を図る。</p> <p>②園芸作物等については、先端技術や安定生産技術の導入推進、省力・低コスト栽培体系の確立・普及、品質向上や規模拡大等に必要となる生産基盤の強化等を通じて、本県の強みを生かした高品質で特色のある園芸作物等の生産拡大を推進する。</p> <p>③消費者ニーズの多様化や産地間競争の激化に加え、地球温暖化により農業生産が不安定化する中、競争力のある県オリジナル品種の育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の開発・実証に取り組み、品質の高い農産物の生産拡大を促進する。</p>					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
	72	県オリジナル品種の作付面積(野菜、果樹、花き、オリーブ)	246ha (R元年度)	277ha	300ha	57.4%
	73	ブランド農産物の生産量	37,960t (H27～R元年度の平均)	40,160t	41,810t	57.1%
事業概要	<p>1. かがわ水田生産力強化総合対策事業(240,875千円)</p> <p>(1) 事業内容 県オリジナル品種の「おいでまい」や「さぬきの夢」など米麦について、需要に即した主食用米の作付拡大、米麦の収量・品質の向上、省力・効率化を図る農業機械の導入等により、生産体制を確立し、水田の生産力を強化する。</p> <p>(2) 事業期間 ①③令和2年度～、②④平成29年度～、⑤令和3年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 「おいでまい」を核とした売れる米づくり促進事業(7,017千円) ・「おいでまい」等ブランド強化事業(5,617千円) 「おいでまい」を主体とした県産米の品質・食味の向上に対する支援を行うとともに、ブランド力の強化を図るため、県内を中心とした積極的なブランドイメージの発信や、県外での新たな販路の確保に向けた販売対策を実施する。 ・うまい「おいでまい」・さぬき米生産力向上事業(1,400千円) 米の収量、品質・食味の向上のための土づくりによる安定生産モデルや品質・食味向上モデルの実証ほを設置する。</p> <p>② 生産力向上農業機械等整備事業(15,100千円) 認定農業者等における米麦等の生産拡大、「おいでまい」の高品質化に必要な農業機械の導入を支援する。</p> <p>③ さぬき米生産拡大推進事業(16,700千円) ・二毛作による主食用米生産拡大事業(3,500千円) 前年度より「おいでまい」や「ヒノヒカリ」、「あきさかり(令和4年度～)」の作付面積を拡大した場合に、二毛作の実施等に応じて支援する。 ・楽・速農業機械等導入支援事業(13,200千円) ICT技術等により省力・効率化につながる機能が付加された農業機械・器具の導入を支援する。</p> <p>④ 「さぬきの夢」等総合生産推進事業(6,000千円) ・小麦「さぬきの夢」、はだか麦「イチバンボン」を作付拡大する担い手に対して、収量・品質向上の取組みを合わせて行う場合に、拡大面積に応じて支援する。</p> <p>⑤ 水田麦産地生産性向上事業(196,058千円) ・「さぬきの夢」など県産麦について、団地化の推進や営農技術の新規導入により生産性向上を図る産地や農業者の取組みを支援する。</p>					

2. かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業 (394,936千円)

(1) 事業内容

高品質な園芸作物の生産拡大を図るため、先端技術や安定生産技術の導入を推進するとともに、省力・低コスト栽培体系の確立・普及を図る。また、品質向上や規模拡大等に必要な機械・施設の整備に対し支援する。

(2) 事業期間

①平成23年度～、③平成30年度～、④平成28年度～、⑤令和元年度～、⑥令和3年度～、
⑦平成27年度～

(3) 4年度事業内容

① かがわ園芸産地強化支援事業 (6,213千円)

- ・「さぬき讚フルーツ」や市場から需要の高いレタスやアスパラガスなどの基幹野菜等、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、先端技術や省力・低コスト栽培体系の普及を図る。
- ・「さぬき讚フルーツ」について、苗木植栽後の初期生育に必要な経費の一部を補助することにより、新規植栽や規模拡大を促進する。

② かがわ園芸産地生産力強化対策事業 (198,300千円)

- ・実需者ニーズに即した品質と量を安定的に供給する園芸産地を育成するため、省力・低コスト化施設、機械等の整備を支援する。
- ・産地生産基盤パワーアップ事業の補助対象外となっている施工費の一部を助成し、施設野菜の生産拡大を加速化する。
- ・土壌改良資材の投入により土壌物理性を改善し、高品質安定生産を図るための畑地化を支援する。

③ かがわ農福連携活動推進事業 (500千円) (再掲)

農業を支える人材として、障害者が活躍できる機会を創出するため、農業者と障害者等の相互理解の促進を図るとともに、農業の技術的な支援・指導を行う人材を育成する。

④ かがわ花き生産振興事業 (1,917千円)

花きの高品質・安定生産技術の導入を推進するとともに、研修会等を開催して、栽培技術や経営管理能力の向上を図る。

⑤ 次世代につなぐ生産基盤強化推進事業 (2,998千円)

標準的な栽培様式やハウスの規格を定め、作業の効率化や初期投資の軽減を図るとともに、その知識・技術の習得に必要な研修を実施する。

⑥ 園芸産地における事業継続強化事業 (5,008千円)

災害に強い産地を形成するため、講習会を開催し、事業継続計画の策定を支援するとともに、事業継続に必要な園芸用ハウスの補強等を支援する。

⑦ 野菜産地競争力強化条件整備事業 (180,000千円)

高品質化や生産・流通コストの削減等のために、農業団体等が実施する集出荷施設等の共同利用機械・施設の整備に対し、国の交付金を活用して支援する。

3. 産地生産基盤パワーアップ事業 (35,357千円)

(1) 事業内容

米麦・野菜・果樹・花き等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等の機械・施設の導入や高収益な作物・栽培体系への転換を支援する。

(2) 事業期間

平成28年度～

(3) 4年度事業内容

農作業の効率化によるコスト削減や実需者のニーズに応じた生産など、収益性向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、栽培施設等の導入を支援する。

4. 盆栽産地基盤強化対策事業 (5,526千円)

(1) 事業内容

本県の特産である盆栽の振興を図るため、輸出用栽培技術の確立や、デジタル技術等を活用した集出荷及び物流体制の効率化・省力化をめざす。

(2) 事業期間

平成28年度～

(3) 4年度事業内容

・輸出向け盆栽に必要な病害虫対策の確立や栽培技術の実証等の実施

(新) ・デジタル技術等を活用した集出荷及び物流体制の効率化・省力化や、輸出先での指導を担う人材の育成支援

5. 新品種・新技術の開発 (18,476千円)

(1) 事業内容

消費者ニーズに即した競争力ある県オリジナル品種の育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の開発・実証に取り組む。

(2) 事業期間

- ①平成30年度～令和5年度、②令和2年度～5年度、③平成30年度～、④令和元年度～、
⑤令和元年度～5年度

(3) 4年度事業内容

① 農研機構四国研究拠点との共同研究事業 (7,700千円)

政府関係機関の地方移転に伴う農研機構西日本農業研究センター四国研究拠点(善通寺市)との共同研究により、相互の強みを活かした技術開発の加速化を図る。

- ・アスパラガス「さぬきのめざめ」の大規模経営体を育成するため、最適な栽培環境条件の解明と省力・快適環境施設を開発する。
- ・機能性成分の分析、機能性評価や機能性成分含有量を高める栽培技術の開発により、機能性表示等による県産農産物のブランド力強化を図る。
- ・地元企業が開発した夏場のハウス内の温度上昇を抑制する気化冷却技術の汎用性を高め、農作物の収量・品質を向上させるための技術を確立する。

② キウイフルーツ新品種の早期生産技術開発事業 (1,940千円)

キウイフルーツ新品種の早期普及・定着を図るため、品種特性の確認による栽培・貯蔵技術の確立を図る。

③ DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業 (4,364千円)

DNAマーカーによる育種技術を導入し、うどん用小麦やアスパラガスなどのオリジナル品種開発の加速化を図る。

④ 地球温暖化に対応した新品種開発事業 (2,272千円)

地球温暖化に対応した県オリジナル品種(水稻、イチゴ、果樹など)の開発を行う。

⑤ 土壌診断に基づくほ場管理技術開発事業 (2,200千円)

農作物の生産量及び品質の安定・向上を図るため、土壌の化学性や物理性に加え生物性などの実態を把握し、収量・品質等との関係を解明することにより、新たなほ場管理技術を開発する。

事業名	環境に配慮した農業の推進と農水産物等の安全・安心の確保		
当初予算額	51,724千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3746)、農業生産流通課(内線3776)、畜産課(内線3816)、水産課(内線3946)
取組みの方向	農業における温室効果ガスの削減や化学農薬・化学肥料の使用低減等を通じ、環境負荷を低減した持続的な農業生産に向けた取組みを推進するとともに、これらが高い生産性と両立する持続的な生産体系として確立され、生産者の裾野が広がるよう、省力化技術も加味した総合的な環境にやさしい農業の推進を図る。併せて、県民の農水産物に対する安全・安心へのニーズに応えるため、農薬や動物用医薬品等の適正使用の徹底や、GAP(農業生産工程管理)の推進を図る。		
事業概要	<p>1. 環境保全型グリーン農業推進事業(39,789千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 農業における温室効果ガスの削減や化学農薬・化学肥料の使用低減、有機農業の取組みなどで、環境にやさしいグリーンな農業へ転換するため、産地に適した栽培技術や省力化技術の実証・導入を推進するとともに、土壌測定診断に基づく土づくりの推進指導や有機性資源となる堆肥等の有効活用に向けた検証や需要を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 ① 令和4年度～、② 平成21年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 環境保全型グリーン農業実証定着事業(32,780千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型グリーン農業の普及促進(産地戦略や栽培マニュアルの策定) ・温室効果ガス削減技術の実証(水稻のメタンガス排出削減など) ・化学農薬低減技術の実証(総合的病害虫・雑草管理など) ・化学肥料低減技術の実証(ピンポイント施肥や堆肥の利用など) ・有機農業の推進(指導者育成・栽培実証) <p>② 環境と調和した土づくり推進事業(7,009千円)</p> <p>農業の基本である土づくりに重点を置いた取組みを支援するとともに、生産者に対して土壌分析データに基づく適正な肥培管理指導を行い、有機性資源を活用した農業を推進する。</p> <p>2. 環境保全型農業直接支援事業(7,600千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 化学農薬や化学肥料の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者団体等へ支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 化学農薬・化学肥料の使用を県の慣行レベルから原則5割以上削減する取組みと合わせて行う、有機農業や堆肥の施用、カバークロープなどの営農活動に対して支援を行う。</p> <p>3. 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業(1,588千円)</p> <p>(1) 事業内容 県産農水産物の農薬・医薬品等の使用指導・啓発により安全性を確保する。</p> <p>(2) 事業期間 平成15年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者に対する農薬安全使用指導の強化と農薬適正使用や管理の啓発を行うとともに、ゴルフ場や農薬販売店に対する農薬の適正な管理・取扱いの指導啓発を行う。 ・水産・動物用医薬品の適正指導のための巡回指導と研修会を実施するほか、安全性確認のための残留検査を実施する。 ・肥料の品質保全と公正な取引確保のため、立入検査や分析等を行う。 		

4. GAP導入支援体制構築事業 (2,247千円)

(1) 事業内容

農産物の国際水準GAPの推進と認証取得拡大に向けた支援体制を整備するとともに、GAP教育の推進を図る。

(2) 事業期間 平成29年度～

(3) 4年度事業内容

①指導活動の推進 (814千円)

普及指導員等がGAPの指導に必要な知識を習得することにより、GAPの取組みを志向する農業者の認証取得を促進する。

②農業教育機関の認証取得支援 (211千円)

次世代の農業者を育成する農業教育機関に対するGAP認証取得のための審査費用の補助を行う。

③農業者への普及啓発 (1,222千円)

国際水準GAP指導員による指導活動を行い、生産者のGAP実践のレベルアップを推進する。

5. 畜産GAP認証取得促進体制整備事業 (500千円)

(1) 事業内容

家畜保健衛生所、農業改良普及センター職員等で指導体制を整備するとともに、畜産農家の畜産GAP認証取得を促進する。

(2) 事業期間 平成30年度～

(3) 4年度事業内容

畜産農家の畜産GAPの認証取得を支援する。

事業名	農産物の需要拡大																						
当初予算額	82,557千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3773)、農政課(内線3722)、農業経営課(内線3746)、畜産課(内線3816)、水産課(内線3946)																				
取組みの方向	<p>県産の果樹、野菜及び花きを束ねた「さぬき讚シリーズ」や「おいでまい」、「さぬきの夢」の強みを活かした認知度向上・消費拡大に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や県内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを支援する。</p> <p>また、旬の農畜水産物の情報発信や、飲食店や学校給食での県産農畜水産物の利用促進など、地産地消の取組みや、農業所得の向上と経営の発展を図るため、食品産業など他産業と連携して取り組む「地域ぐるみの6次産業化」の促進に加え、新たに、輸出先国のニーズや規制等に対応した輸出産地の形成を進めるため、生産者や事業者が実施する輸出事業計画の策定、生産・加工体制の構築や事業効果の検証・改善等の取組みを支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>基準値 (R2年度)</th> <th>R4年度 見込</th> <th>目標値 (R7年度)</th> <th>R4年度 進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74</td> <td>小麦「さぬきの夢」取扱店舗数</td> <td>85店舗</td> <td>140店舗</td> <td>210店舗</td> <td>44.0%</td> </tr> <tr> <td>75</td> <td>新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数</td> <td>118経営体</td> <td>138経営体</td> <td>168経営体</td> <td>40.0%</td> </tr> </tbody> </table>					指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率	74	小麦「さぬきの夢」取扱店舗数	85店舗	140店舗	210店舗	44.0%	75	新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数	118経営体	138経営体	168経営体	40.0%
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率																		
74	小麦「さぬきの夢」取扱店舗数	85店舗	140店舗	210店舗	44.0%																		
75	新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数	118経営体	138経営体	168経営体	40.0%																		
事業概要	<p>1. 農産物ブランド力強化事業 (35,892千円)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>農産物の県内を主体とした需要拡大に向けて、水稻「おいでまい」や小麦「さぬきの夢」等の高品質な県産米麦について多様な媒体を活用した情報発信を行うとともに、「さぬき讚フルーツ」・「さぬき讚ベジタブル」・「さぬき讚フラワー」については「さぬき讚シリーズ」として束ねて、量販店での販売促進活動を行うことにより、ブランド力の強化を図る。</p> <p>また、「全国高校生花いけバトル」を引き続き開催して若い世代を中心に県産花きの需要拡大を図る。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>①令和2年度、②平成30年度～、③平成28年度～、④平成29年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>①「おいでまい」等ブランド強化事業 (5,617千円) (再掲)</p> <p>栽培実証試験など「おいでまい」を主体とした県産米の品質・食味の向上に対する支援を行うとともに、ブランド力の強化を図るため、購入促進キャンペーンの実施や学校給食への利用促進に加え、米流通業者による魅力探索を通じたリーフレット作成など多様な媒体を活用した情報発信を行う。</p> <p>②「さぬきの夢」ブランド強化事業 (2,760千円)</p> <p>「さぬきの夢」のブランド力を強化し、うどん店や製粉業者など実需者の利用拡大を進めるとともに、菓子類など他用途での活用の検討を行うことにより、さらなる利用促進を図り、県産小麦の振興を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さぬきの夢」ブランド強化事業 (1,700千円) 「さぬきの夢応援店」等の登録拡大、「さぬきの夢」消費拡大キャンペーンの実施、「さぬきの夢」うどん技能グランプリ、製麺講習会の開催 など ・うどんだけじゃない、「さぬきの夢」活用支援事業 (1,060千円) 「さぬきの夢」におけるうどん以外の活用品目の試作検討の実施 など <p>③「さぬき讚シリーズ」ブランド強化事業 (15,390千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さぬき讚シリーズ」プロモーション事業 (12,860千円) 「さぬき讚シリーズ」について、生産者やさぬき讚サンはなやか大使等と連携した多様な媒体を活用した情報発信、かがわ「旬のイチオシ」農産物フェアや産地交流会、主要市場でのトップセールスなど、県内外におけるプロモーション活動の実施により認知度向上及び消費拡大を図るとともに、鮮度保持、出荷調整技術等の検討、栄養機能性成分の分析等により強みを強化し、県産農産物のブランド化を図る。 																						

・かがわ花き需要拡大推進事業 (2,530 千円)

花きの生産者や関係団体等と連携しながら、県産花きのロゴマーク「さぬき讚フラワー」を活用したPR活動や、フラワーフェスティバル等の開催により県産花きの認知度向上と需要拡大を図る。

④ 全国高校生花いけバトル開催事業 (12,125 千円)

「全国高校生花いけバトル栗林公園杯 2022」を本県で開催し、県産花きの魅力を全国へ情報発信することによる消費拡大と県内花き産業の活性化を図るとともに、新たなにぎわい創出による香川県の知名度向上や全国からの誘客を促進する。

2. かがわ農水産物地産地消推進事業 (4,772 千円) (再掲)

(1) 事業内容

地産地消の推進体制を整備し、学校等での「食」や「農」に対する理解促進を図るとともに、「かがわ地産地消協力店登録制度」や「かがわ地産地消応援事業所認定制度」の普及・推進などを通じて、県産農水産物についての情報提供などの取組みを強化・充実し、県民運動としての地産地消の普及・推進を図る。

(2) 事業期間 平成 14 年度～

(3) 4 年度事業内容

- ・生産者と学校給食関係者とのコーディネート活動等の実施
- ・消費者を対象とした農作業体験等の開催
- ・農業者・漁業者と農水産物を活用する県内事業者等との異業種交流会の開催

3. 農水産物輸出促進対策事業 (31,377 千円)

(1) 事業内容

人口減少社会の到来による国内市場の縮小を見据え、県産農畜水産物の輸出拡大を促進するため、本県農畜水産物の輸出環境の向上を図る。

(2) 事業期間 ①令和 4 年度～、②③平成 29 年度～、④平成 30 年度～

(3) 4 年度事業内容

①輸出産地づくり推進事業 (28,000 千円)

- ・生産者や事業者が実施する輸出事業計画の策定
- ・生産・加工体制の構築、事業効果の検証・改善 など

②輸出拡大対策支援事業 (630 千円)

- ・県産青果物の輸出の拡大を図るため、輸出相手国の基準に適合した防除暦等を作成

③GAP導入支援体制構築事業 (2,247 千円) (再掲)

- ・GAPの取組みを志向する農業者の認証取得の促進
- ・農業教育機関に対するGAP認証取得のための審査費用の補助
- ・国際水準GAP指導員による指導活動を行い、生産者のGAP実践のレベルアップを推進 など

④畜産GAP認証取得促進体制整備事業 (500 千円) (再掲)

- ・畜産農家の畜産GAPの認証取得を支援

4. 農業の6次産業化等促進事業 (10,516 千円)

(1) 事業内容

農水産業の高付加価値化を促進するため、生産のみならず加工、流通、販売などにも取り組む農林漁業者等に対し、専門家による指導・助言や異業種交流会の開催等を通じて売れる商品づくりを支援する。

(2) 事業期間 平成 28 年度～

(3) 4 年度事業内容

- ・「かがわ6次産業化推進センター」による相談対応
- ・6次産業化に取り組む農林漁業者に対する研修会の開催
- ・地域の農林漁業者や食品関連企業等がネットワークを構築して行う、試作品製造や販路確保等の支援

事業名	農地集積の促進と基盤整備の推進																						
当初予算額	1,240,180千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3744、3755、3750)、 農業生産流通課(内線3776)、畜産課(内線3816)、 農村整備課(内線3880)																				
取組みの方向	<p>担い手の経営規模の拡大や荒廃農地の発生防止と解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進する。</p> <p>また、農作業の省力化や農産物の高品質化等を図るため、ロボットやICT等のデジタル技術を活用したスマート農業の普及・定着を推進する。</p> <p>家畜伝染病については、発生予防対策や発生時の迅速な防疫対応を推進する。</p> <table border="1" data-bbox="320 566 1398 748"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>基準値 (R2年度)</th> <th>R4年度 見込</th> <th>目標値 (R7年度)</th> <th>R4年度 進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>76</td> <td>ほ場整備面積</td> <td>7,678ha</td> <td>7,734ha</td> <td>7,803ha</td> <td>44.8%</td> </tr> <tr> <td>77</td> <td>農地中間管理事業による貸付面積</td> <td>2,823ha</td> <td>3,413ha</td> <td>4,300ha</td> <td>39.9%</td> </tr> </tbody> </table>					指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率	76	ほ場整備面積	7,678ha	7,734ha	7,803ha	44.8%	77	農地中間管理事業による貸付面積	2,823ha	3,413ha	4,300ha	39.9%
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率																		
76	ほ場整備面積	7,678ha	7,734ha	7,803ha	44.8%																		
77	農地中間管理事業による貸付面積	2,823ha	3,413ha	4,300ha	39.9%																		
事業概要	<p>1. 農地機構等による農地集積・集約化の促進 (210,010千円)</p> <p>(1) 事業内容 公益財団法人香川県農地機構(以下「機構」という。)が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策を併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化や高度化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ①②③⑤ 平成26年度～、④ 平成30年度～、⑥ 令和4年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 機構集積協力金交付事業(10,000千円) 機構を通じた農地の貸借を促進するため、機構への農地の出し手(地域を含む。)に対して、協力を交付する。</p> <p>② 農地集積補助金交付事業(72,000千円)(再掲) 機構の農地中間管理事業を活用して経営規模の拡大を図る認定農業者等の担い手(農地の受け手)に対して、新たに集積した面積に応じて補助金を交付することに加え、令和4年度からは対象を、地域農業を支える兼業農家や定年帰農者等の多様な担い手にも拡充する。</p> <p>③ 農地集積専門員配置事業(71,200千円) 農地集積を加速化するため、地域において、農地情報の収集や農地のあっせん・調整、農地集積計画の作成支援等を専門に行う者を機構が市町に配置することを支援する。</p> <p>④ 農地集積加速事業(2,000千円) 農地の集積・集約化を加速化させるため、経営支援等も含めた担い手側の視点で農地をコーディネートし、かつ、農地集積専門員を指導できる人材を機構に配置する。</p> <p>⑤ 農地機構支援事業(49,310千円) 機構の運営に要する経費、機構が借り入れた農地の保安全管理に要する経費等を支援する。</p> <p>⑥ 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業(5,500千円) 市町が、地域が目指すべき将来の農地利用や担い手のあり方を定める「人・農地プラン」の策定に向けた取組みを支援する。</p> <p>2. みんなで守る地域農業支援事業(62,077千円)</p> <p>(1) 事業内容 地域農業を支える集落営農を推進するための体制を整備するとともに、集落営農組織の設立に向けた地域における自主的な活動や集落営農に取り組む法人等の経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 ① 令和2年度～、②③ 平成25年度～、④⑤ 令和4年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① みんなで守る地域農業推進事業(2,415千円) 集落営農の若返り促進のためのセミナーの開催や若手グループの研修費のほか、他の経営体との連携を協議する経費等の支援を行うとともに、地域農業を守る担い手を幅広く確保するため、兼業農家の後継者を対象とした農業入門講座を開催する。</p>																						

② みんなで守る地域農業整備事業 (49,000千円)

集落営農組織の経営の確立に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行う。

- ・組織の若返りや基盤整備事業に取り組む集落営農組織、3名以上で地域の農作業受託活動に取り組む若手グループに対する支援
- ・1ha以上の規模拡大を図る集落営農組織に対する支援など

③ 集落営農組織設立支援等事業 (1,162千円)

地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成等を行う。

新④ 農業支援グループ確保・育成加速化事業 (3,000千円) (再掲)

小規模兼業農家等の離農を食い止め、地域農業を支える仕組みとして、農業生産活動や農地の維持管理作業等を共同で受託する農業支援グループ等の面積拡大を支援し、農業支援グループの組織化・育成を図る。

新⑤ 集落営農活性化プロジェクト促進事業 (6,500千円)

集落営農における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組みを支援する。

3. 基盤整備の推進 (849,737千円)

(1) 事業内容

農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、パイプライン化、暗渠排水、農道、客土等の整備を推進する。

(2) 事業期間

- ① 平成15年度～、② 平成24年度～、③ 平成25年度～、④⑤ 平成29年度～

(3) 4年度事業内容

① 経営体育成基盤整備事業 (579,050千円)

県営資格要件を満たす地域(原則20ha以上)において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。

② 農業体質強化基盤整備促進事業 (168,187千円)

団体営資格要件を満たす地域において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。

③ 集落営農推進生産基盤整備事業 (88,500千円)

国の事業要件を満たさない地域(原則5ha未満)において、単独県費補助による農業基盤整備を実施する。

④ 農地集積促進事業 (4,000千円)

地域の実情に即した小規模なほ場整備を推進するため、ほ場整備後の農地集積率に応じて地元負担金を助成する。

⑤ 農地維持管理省力化事業 (10,000千円)

多大な労力を要する農地畦畔などの草刈り作業を軽減するカバープランツの施工等、維持管理の省力化を支援する。

4. スマート農業推進事業 (33,041千円)

(1) 事業内容

農作業の省力化や農産物の高品質化等を実現するスマート農業の普及・定着を図るため、農業者等への普及啓発をはじめ、本県農業の実情に即した技術実証やスマート農機の導入支援等を行う。

(2) 事業期間

- ①③⑤令和3年度～、② 平成29年度～令和5年度、④ 令和4年度、⑥ 令和4年度～5年度

(3) 4年度事業内容

① スマート農業普及啓発促進事業 (556千円)

スマート農業への理解や関心を高めるため、スマート農業推進大会を開催するとともに、スマート農機の実演会や研修会等を開催する。

② データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 (8,925千円)

生産者の経験や勘に頼る部分が大きい果菜類において、イチゴでは県が開発した「さぬきファーマーズステーション」を、ミニトマトでは市販ICT機器を活用して、ハウス内の温度やCO₂濃度などのデータを測定・共有・分析し、栽培技術の高位平準化を図るための体制づくりを行う。

③ 水稲スマート水管理最適化事業 (280千円)

水稲の水管理の自動化技術について、農業試験場において省力効果や品質・収量への影響を調査するとともに、農業者等を対象に見学会を開催し、スマート技術の周知・啓発を行う。

新④ スマート農業技術導入支援事業 (20,000千円)

スマート農業技術の効率的な導入を促進するため、スマート農機を共同購入・共同利用する取組みを支援する。

⑤ スマート畜産推進事業 (2,000千円) (再掲)

オリーブ畜産物の生産に必要な「人」の作業量を削減し、自動化・デジタル化・リモート化を図る取組みを支援し、生産コストの低減及び非常時の業務継続体制を構築する。

⑥ 栽培技術情報提供サービス開発事業 (1,280千円)

様々なデータを連携・提供できる農業データ連携基盤(WAGRI)を活用し、生産者向けのイチゴの栽培技術情報提供サービスを開発する一環として、県育成品種について、新規就農者等の栽培技術の向上や省力化技術の普及を図るための学習コンテンツを作成する。

5. 特定家畜伝染病防疫対応強化事業 (67,806千円)

(1) 事業内容

鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病の発生に備え、発生予防対策を講じるとともに、異常家畜の早期発見やまん延防止対策を迅速かつ確実に実施する体制を強化する。

(2) 事業期間

① 平成17年度～、② 平成22年度～、③ 平成24年度～

(3) 4年度事業内容

① 特定家畜伝染病防疫対応強化事業 (58,833千円)

- ・家畜伝染病の発生を想定した防疫演習の実施
- ・検査精度管理の向上による検査体制の強化
- ・畜産農家が国の事業を活用して行う農場への野生動物侵入防止対策等の支援
- ・豚熱ワクチンの接種と免疫付与状況を確認するための検査の実施
- ・県内への豚熱等ウイルス侵入防止のための水際防疫対策や野生イノシシの豚熱等検査の実施

② 特定家畜伝染病緊急消毒対応事業 (7,780千円)

国内における特定家畜伝染病発生時の緊急防疫措置として、県内畜産農家の緊急消毒を実施する。

③ 特定家畜伝染病防疫資材整備事業 (1,193千円)

特定家畜伝染病発生時に必要な防疫資材のうち、直ちに入手困難な資材を備蓄、更新する。

6. 牛海綿状脳症(BSE)検査推進事業 (6,146千円)

(1) 事業内容

BSE対策特別措置法によって定められたBSE検査の円滑な推進を図る。

(2) 事業期間 平成15年度～

(3) 4年度事業内容

① BSE検査推進事業 (5,346千円)

96か月齢以上の死亡牛等のBSE検査を実施し、結果が陽性の患畜及び同居の疑似患畜を焼却処理する。

② BSE検査円滑化推進事業 (800千円)

死亡牛の一時保管施設の管理運営費を支援することにより、農家が負担する保管料を低減させ、BSE検査の円滑な推進を図る。

7. 遊休農地等利活用促進事業 (11,363千円)

(1) 事業内容

担い手が行う遊休農地等の再生利用や発生防止の取組みを支援する。

(2) 事業期間 平成29年度～

(3) 4年度事業内容

認定農業者等の担い手が借り受けた遊休農地等の再生利用や発生防止のための簡易な基盤整備の取組みを総合的に支援する。

事業名	オリーブ産業基盤強化事業					
当初予算額	39,214千円	担当課	農政水産部農業生産流通課（内線3778）、 商工労働部産業政策課（内線3424）			
取組みの方向	全国トップにあるオリーブ産業の持続的発展とオリーブを生かした地域・経済の活性化の実現に向け、オリーブの生産基盤強化、オリーブオイルの高品質化、多様なオリーブ関連商品群の充実、戦略的な情報発信と販売促進等に取り組む。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
	72	県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）	246ha (R元年度)	277ha	300ha	57.4%
事業概要	<p>1. オリーブ生産拡大加速化事業（18,020千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産拡大と安定生産を図るため、オリーブの植栽のための苗木代や小規模土地基盤整備などに必要な経費及び未収益期間の支援や果実加工に必要な機械施設の整備に対する支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成22年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 苗木代、灌水施設・防風施設・鳥獣害防護柵等の整備に要する経費の支援 オリーブ採油機、せん定枝粉碎機、果実加工用機械施設の整備に要する経費の支援 未収益期間における管理経費の支援 <p>2. オリーブ新品種普及促進事業（4,751千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 県が開発した国内初のオリーブ新品種「香オリ3号」、「香オリ5号」の迅速な普及を図るため、苗木の供給を安定して行うとともに、新たな課題に対する試験研究や対策に向けた活動を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① オリーブ新品種普及促進事業（1,117千円） 新品種の農家への普及を促進するための取組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培実証による栽培技術マニュアルの作成 「新漬け」などへの加工に関する調査 加工業者に対する新品種の利用促進 <p>② 県産オリーブ優良種苗木安定供給事業（3,634千円） 新品種の苗木の安定供給を図るため、県母樹園（園芸総合センター）で母樹を管理するとともに、計画的な苗木生産を民間事業者に委託する。</p> <p>3. オリーブ商品高品質化支援事業（5,232千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 県産オリーブオイルの世界最高水準化を目指すため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上や化学分析体制の構築を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① オリーブ商品高品質化支援事業（3,729千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> オリーブ商品開発支援 消費者に求められる特徴あるオリーブ商品を開発するため、機能性を生かしたオリーブ素材の新たな活用法などを開発・提案し、売れるオリーブ商品開発を支援する。 技術力高度化支援 オリーブ商品の開発力の向上やオリーブオイルの高品質化を図るため、オリーブ産業従事者の技術力の高度化を支援する。 					

② オリーブオイル化学分析 IOC 認定取得事業 (1,503 千円)

県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制を構築するため、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関する IOC (インターナショナル・オリーブ・カウンシル) の認定を取得するとともに、その要件である ISO17025 認定を維持する。

4. オリーブオイル品質向上対策事業 (7,180 千円) (再掲)

(1) 事業内容

「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」に基づき、県内のオリーブオイル製造事業者を認定するとともに、小豆オリーブ研究所の官能検査体制の強化や採油技術者の人材育成に取り組み、県産オリーブオイルの品質向上とブランド力の強化を図る。

(2) 事業期間 平成 26 年度～

(3) 4 年度事業内容

① オリーブオイル品質向上対策事業 (4,150 千円)

「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」の管理・運用や官能評価パネルの IOC 認定条件である ISO 認定の継続取得とあわせ、官能評価員の養成・資質向上のための研修等を実施する。

② オリーブオイル採油技術者人材育成事業 (3,030 千円)

高品質な県産オリーブオイルの安定生産に向け、超小型採油機を活用した最新の知識・技術の習得のための研修等を実施し、採油技術者の人材育成を支援する。

⑤ 5. オリーブ重要病害対策事業 (1,000 千円) (再掲)

(1) 事業内容

オリーブの安定生産に向け、減収要因となっている重要な病害の対策を確立する。

(2) 事業期間 令和 4 年度～

(3) 4 年度事業内容

オリーブの減収要因となっている「オリーブ炭そ病」の対策として、同病抵抗性品種の選抜手法の確立を目標に、先進国からの情報収集や品種導入による遺伝子レベルの研究を行う。

6. 県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (3,031 千円) (再掲)

(1) 事業内容

県産オリーブのトップブランドとしての地位を確立するため、消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信を行うなど、県内外での認知度向上を図る。

(2) 事業期間 令和元年度～

(3) 4 年度事業内容

- ・県産食材とコラボした消費提案のためのオリーブオイルの分類調査
- ・「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」が世界トップレベルの厳格な品質管理制度であることを紹介する動画など、デジタルツールを作成し、PRに活用する。
- ・オンラインを活用し、生産者から県産オリーブオイルの品質の高さや利用方法を、生産者自身が消費者にアピールすることにより、利用促進・消費拡大を図る。

事業名	かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業		
当初予算額	152,775千円	担当課	農政水産部畜産課(内線3822)
取組みの方向	オリーブ畜産物のブランド力を強化するため、出荷頭羽数の増加や高品質化の取組み等の生産対策を行うとともに、消費を拡大し、販売を促進するための効果的な情報発信に取り組む。		
事業概要	<p>1. 香川県産まれオリーブ牛促進事業(14,393千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブ牛の増頭や高品質化を図るため、牛舎の増改築や高能力繁殖雌牛の導入、繁殖雌牛の遺伝子解析を支援し、香川県産まれのオリーブ牛の生産基盤を強化する。</p> <p>(2) 事業期間 ① 令和2年度～、② 令和4年度～、③ 令和元年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 ① オリーブ牛生産拡大事業(5,000千円) 増頭の意欲がある農家が行う牛舎の増改築等を支援する。</p> <p>② オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業(8,193千円) 県内繁殖雌牛の高能力化を図り、高品質なオリーブ牛の増頭を目指すため、県外の高能力繁殖雌牛の導入を支援する。</p> <p>③ オリーブ牛高品質化推進事業(1,200千円) 脂肪の質などに優れた繁殖雌牛を選抜するために行う遺伝子解析を支援するとともに、最適な種雄牛の選定・交配を推進する。</p> <p>2. 高品質型オリーブ豚造成事業(6,738千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブ豚・オリーブ豚の生産性向上及び品質向上を図るため、交配方法の改良試験や遺伝的側面からの改良を行い、高品質型オリーブ豚を造成する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 高品質型オリーブ豚を生産するために造成した父候補豚・母候補豚の産子による肥育試験を行う。</p> <p>③ 3. オリーブ地鶏生産システム強化対策事業(12,082千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 畜産試験場にオリーブ地鶏種鶏用のケージシステムを整備し、オリーブ地鶏生産用種卵を効率的に生産・供給できる体制を構築する。</p> <p>(2) 事業期間 令和4年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 オリーブ地鶏種鶏用ケージシステムを整備する。</p> <p>4. スマート畜産推進事業(2,000千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブ畜産物の生産に必要な「人」の作業量を削減し、自動化・デジタル化・リモート化を図る取組みを支援し、生産コストの低減及び非常時の業務継続体制を構築する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 発情発見装置、分娩監視装置、自動温度制御装置等の初期導入経費の一部を支援する。</p> <p>5. オリーブ畜産物ブランド化推進事業(6,230千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブ牛、オリーブ豚・オリーブ豚、オリーブ地鶏のブランド力を強化するため、効果的な情報発信や販売促進を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 食肉セミナー、学校給食への食材提供、全国和牛能力共進会等でのPR活動を行うとともに、指定料理店・販売店の拡大に取り組み消費拡大や販路拡大を図る。</p>		

6. 攻めの酪農対策事業 (1,087 千円)

(1) 事業内容

県内酪農の一層の振興と経営安定を図るため、慢性疾病防止により乳用後継牛を確保するとともに、生乳検査結果に基づく衛生指導を実施し、安全でおいしい生乳の生産に取り組めるよう支援する。

(2) 事業期間

① 平成 30 年度～、② 平成 28 年度～

(3) 4 年度事業内容

① 酪農後継牛確保対策事業 (703 千円)

慢性疾病の検査等を行うとともに、これまでの検査成績をとりまとめ、普及啓発活動を実施する。

② 安全でおいしい県産牛乳生産対策事業 (384 千円)

バルク乳や個体乳の検査結果に基づく搾乳衛生指導の実施により、県内酪農家が生産する生乳の品質向上を図る。

7. 畜産収益力強化対策事業 (110,245 千円)

(1) 事業内容

畜産を取り巻く情勢が厳しい中、規模拡大や新技術の導入による高品質化や生産コスト低減は不可欠となっているため、地域の収益性向上を目的とする畜産クラスター計画に基づいて行う中心的な畜産経営体の施設整備等を支援する。

(2) 事業期間

平成 27 年度～

(3) 4 年度事業内容

規模拡大等を図る畜産経営体の施設整備等を支援する。

事業名	ため池の整備等事業																
当初予算額	2,219,813千円	担当課	農政水産部土地改良課(内線3848・3852)														
取組みの方向	<p>大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、下流域の住宅、公共施設の状況などを考慮して、ため池の耐震化を推進するとともに、農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、老朽ため池の計画的・効率的な整備を推進する。</p> <p>また、小規模ため池においては、農業従事者の高齢化や減少により保全・管理が困難となったため池が増加しているため、小規模ため池の防災対策を積極的に促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>基準値 (R2年度)</th> <th>R4年度 見込</th> <th>目標値 (R7年度)</th> <th>R4年度 進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>防災重点農業用ため池の整備箇所数(全面改修)</td> <td>3,541箇所</td> <td>3,569箇所</td> <td>3,651箇所</td> <td>26.4%</td> </tr> </tbody> </table>					指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率	3	防災重点農業用ため池の整備箇所数(全面改修)	3,541箇所	3,569箇所	3,651箇所	26.4%
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率												
3	防災重点農業用ため池の整備箇所数(全面改修)	3,541箇所	3,569箇所	3,651箇所	26.4%												
事業概要	<p>1. ため池緊急防災対策等事業(133,100千円)</p> <p>(1) 事業内容 大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、下流域の住宅、公共施設の状況などを考慮し、ため池の耐震化を推進するとともに、保全・管理が困難となった小規模ため池の防災対策を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 県営ため池耐震化整備事業 12,600千円 中小規模ため池の耐震化整備(貯水量10万m³未満) 東讃地区ほか1地区、2箇所(継続2箇所)</p> <p>② 小規模ため池防災対策特別事業 県内一円 120,500千円</p> <p>2. ため池の整備(2,016,892千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、老朽ため池の計画的・効率的な整備を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成6年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 県営ため池等整備事業(一般型) 593,250千円 松ヶ浦池地区ほか11地区(新規3地区、継続9地区)</p> <p>② 県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業) 1,423,642千円 小海東地区ほか17地区(新規3地区、継続10地区、調査計画5地区)</p> <p>3. ため池ハザードマップ支援事業(13,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 決壊した場合に影響が大きいため池について、市町が行うハザードマップの作成を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 ため池ハザードマップ作成の支援 13,000千円 香川地区(新規1地区)</p> <p>4. ため池保全管理センター支援事業(30,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 ため池の保全管理体制の強化を図るため、国の補助金を活用し、防災重点農業用ため池の劣化状況調査等や保全管理に関する技術的支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 防災重点農業用ため池の保全管理に関する技術的支援等 30,000千円 香川地区(継続1地区)</p> <p>5. 団体営農業水路等防災減災対策事業(26,821千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業水利施設の安全対策を緊急的に推進するため、農業水利施設安全対策推進計画に基づき、市町等が実施する水路等の安全施設の整備に対する支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 農業水利施設の安全施設整備 26,821千円 県内一円</p>																

事業名	農業用水の確保事業										
当初予算額	969,100千円	担当課	農政水産部土地改良課(内線3852・3854)								
取組みの方向	農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や渇水時の農業用水の確保を行う。										
事業概要	<p>1. 農業用水の確保(889,100千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や香川用水非受益地域の農業用水の確保を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成20年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金</td> <td>335,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 香川用水施設緊急対策事業市町負担金</td> <td>44,780千円</td> </tr> <tr> <td>③ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 満濃幹線地区ほか9地区(新規2地区、継続4地区、調査計画4地区)</td> <td>502,320千円</td> </tr> <tr> <td>④ 香川用水非受益地域用水確保事業 県内一円</td> <td>7,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 干害応急対策事業(80,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 農作物の干ばつ被害を未然に防止するとともに、被害を最小限にとどめるため、渇水被害が想定される場合、井戸の掘削や揚水機の設置などの干害応急対策に対して助成する。</p> <p>(2) 事業期間 平成17年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 干害応急対策事業 80,000千円</p>			① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	335,000千円	② 香川用水施設緊急対策事業市町負担金	44,780千円	③ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 満濃幹線地区ほか9地区(新規2地区、継続4地区、調査計画4地区)	502,320千円	④ 香川用水非受益地域用水確保事業 県内一円	7,000千円
① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	335,000千円										
② 香川用水施設緊急対策事業市町負担金	44,780千円										
③ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 満濃幹線地区ほか9地区(新規2地区、継続4地区、調査計画4地区)	502,320千円										
④ 香川用水非受益地域用水確保事業 県内一円	7,000千円										

事業名	農村の総合整備と活性化事業					
当初予算額	781,737千円	担当課	農政水産部農村整備課(内線3880、3887) 農業生産流通課(内線3789)			
取組みの方向	<p>① 自然的、経済的、社会的条件に恵まれず、生産条件の不利な中山間地域における各種の営農支援や農業生産基盤、農村生活環境を総合的に整備し、地域の活性化と定住促進を図る。</p> <p>② 地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図る。</p>					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R4年度 見込	目標値 (R7年度)	R4年度 進捗率
	123	グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	84,300人	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る	コロナ影響前の実績値(R元年度)まで速やかな回復を図る	-
事業概要	<p>1. 中山間地域の特色を生かした総合的支援 (538,806千円)</p> <p>(1) 事業内容 中山間地域等の条件不利地域において、収益性の高い地域特産物の導入、中山間地域の農業を担う集落営農組織の育成や法人経営体等への支援、農地として有効活用するための生産基盤の整備等を、総合的に支援する。</p> <p>(2) 事業期間 ①平成28年度～、②平成29年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 ①地域特用作物等産地支援事業 (1,206千円) ・地域特用作物等の安定生産技術の確立に向けた実証ほの設置、栄養成分の分析 ・茶園の樹勢回復実証ほの設置、茶生産団体が行う新商品開発や販売促進等の取組みに対して補助</p> <p>②中山間地域総合整備事業 (537,600千円) 中山間地域を対象に、ほ場整備やため池などの農業生産基盤と集落排水路などの農村生活環境基盤の総合的な整備を実施する。</p> <p>2. 農村地域の活性化支援 (22,951千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業・農村が有する豊かな自然環境や魅力的な地域資源を活用したグリーン・ツーリズムや農泊(農山漁村滞在型旅行)の取組み、中山間・棚田地域における地域活動等に支援を行い、農村地域の所得向上や活性化を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 ①令和元年度～、②平成30年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 ①かがわの農泊推進事業 (4,951千円) グリーン・ツーリズムの推進や、本県を訪れる外国人旅行者の増加に対応し、農村地域の活性化や所得向上、空き家・空き室対策に資するため、農家民宿を拠点とする農泊(農山漁村滞在型旅行)の取組みの普及・推進を図る。</p> <p>②中山間ふるさと・水と土保全対策事業 (18,000千円) 中山間・棚田地域において、農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化、都市住民も交えた継続的保全活動の推進を図る。 また、令和3年度に「さぬきの棚田アワード」として認定した地域について、棚田カードの作成・配布などの情報発信を行うとともに、地域で行う住民活動に対して支援する。</p>					

3. 農道整備事業 (206,330 千円)

(1) 事業内容

農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村地域における生活環境の改善を図る。

(2) 事業期間

①昭和 45 年度～、②令和 2 年度～

(3) 4 年度事業内容

①大規模農道整備事業 (203,330 千円)

基幹的な農道を整備し農畜産物の集出荷から加工・流通や市場への物流の高速化・効率化を図る。

②農道保全対策事業 (3,000 千円)

農道の計画的・効率的な保全対策を推進するため、農道橋等の点検診断や機能保全計画の策定に対して支援する。

4. 農業集落排水対策事業 (13,650 千円)

(1) 事業内容

農村地域におけるし尿や生活雑排水等を処理するための処理施設や管路の整備・改築等に対して支援する。

(2) 事業期間

昭和 57 年度～

(3) 4 年度事業内容

農業集落排水施設の改築を行う上高瀬第一地区 (三豊市) に対して助成する。

事業名	鳥獣被害防止対策支援事業		
当初予算額	139,257千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3746)、水産課(内線3951)
取組みの方向	野生鳥獣による農作物の被害を軽減させるため、①地域に寄せ付けない環境づくり、②捕獲奨励、③侵入防止施設の整備の3点セットの取組みに加え、住民自らで組織される「鳥獣被害対策実施隊」の設置とその活動を支援するとともに、対策に効果を上げているモデル的な事例を波及させる。		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>野生鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、鳥獣の生息状況や農作物の被害状況の調査、指導者の育成、防止対策の研修会を開催するほか、市町鳥獣被害対策協議会などが鳥獣被害防止特別措置法に基づく被害防止計画に沿って設置する侵入防止柵等の被害防止施設の整備を支援する。</p> <p>また、侵入防止対策や集落に寄せ付けない環境づくり、捕獲した有害鳥獣の処理などに対して支援を行う。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成13年度～</p> <p>3. 4年度事業内容</p> <p>(1) 鳥獣被害防止対策事業(89,403千円)</p> <p>① 鳥獣被害防止体制整備事業(202千円)</p> <p>鳥獣被害対策指導者の育成や被害防止のための調査などを実施する。</p> <p>② 鳥獣被害防止体制整備支援事業(国補)(89,201千円)</p> <p>鳥獣被害の軽減を図るため、鳥獣被害対策指導者の育成に加え、被害防止計画により、市町が取り組む捕獲活動や市町鳥獣被害対策協議会が取り組む侵入防止柵等の設置を支援する。</p> <p>(2) 鳥獣被害防止体制強化事業(1,186千円)</p> <p>香川県鳥獣被害防止対策協議会の開催、集落ぐるみで取り組む優良事例の普及推進などを実施するとともに、IT捕獲わなの効果的な活用を図る。</p> <p>(3) 鳥獣捕獲等助成事業(44,768千円)</p> <p>有害鳥獣捕獲や集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりなどを支援する。</p> <p>① 有害捕獲奨励事業(35,720千円)</p> <p>有害鳥獣捕獲に対する奨励金を交付している市町を支援する。</p> <p>② 侵入防止柵等設置助成事業(8,386千円)</p> <p>国の交付金の採択対象とならない事業実施主体による侵入防止柵や捕獲器具などの整備に対して、市町が補助するものに支援する。</p> <p>③ 狩猟免許申請手数料助成事業(362千円)</p> <p>狩猟免許申請手数料について、市町が補助するものに支援する。</p> <p>④ 四国地域野生鳥獣対策ネットワーク開催事業(300千円)</p> <p>鳥獣被害対策担当者の資質向上と情報交換を目的に四国4県で連携して研修会を実施する。</p> <p>(4) カワウ被害対策事業(3,900千円)</p> <p>県内におけるカワウ生息状況及び食性に関する調査を行い、効率的なカワウ対策の手法を検討する。</p>		

事業名	多面的機能の維持					
当初予算額	1,190,912千円	担当課	農政水産部農村整備課(内線3887)			
取組みの方向	<p>① 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等で構成される活動組織が、地域資源(水路、農道等)の基礎的保全管理活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化を図る共同活動等を支援する。</p> <p>② 生産条件の不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づく継続的な農業生産活動等を支援する。</p>					
	指標番号	指標名	基準値(R2年度)	R4年度見込	目標値(R7年度)	R4年度進捗率
	122	多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	14,280ha	14,845ha	15,000ha	78.5%
事業概要	<p>1. 多面的機能支払事業(845,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業者等で構成される活動組織が、活動計画書に基づき、地域資源(水路、農道等)の基礎的保全管理活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化のために行う共同活動等を支援するとともに、農業・農村の有する多面的機能の発揮に加え、流域治水の一環としての田んぼダムの取組みを推進する。</p> <p>(2) 事業期間 ①②令和元年度～5年度、③令和4年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 ①多面的機能支払交付金(795,000千円) 農地維持支払として、農業者等で構成される活動組織が、農地を農地として維持していくために行う、地域資源(水路、農道等)の基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動を支援する。また、資源向上支払として、農業者等で構成される活動組織が、地域資源(水路、農道等)や農村環境の質的向上、施設の長寿命化等の多面的機能の増進に寄与するために行う共同活動を支援する。 (国1/2、県1/4、市町1/4)</p> <p>②多面的機能支払推進交付金(45,000千円) 事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町、多面的機能発揮促進協議会が推進活動等を行う。</p> <p>③田んぼダム推進モデル事業(5,000千円) 水田からの落水口に排水調整板を設置するなどし、大雨時に河川や水路の水位の急上昇を抑え下流域の被害低減を図る、田んぼダムの取組みを推進するため、モデル的取組みを進める地域に排水堰管理費用等を補助する。</p> <p>2. 中山間地域等直接支払事業(345,912千円)</p> <p>(1) 事業内容 中山間地域等(山村振興法や過疎地域自立促進特別措置法などの地域振興立法の指定地域等)の生産条件の不利な地域において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づき、5年間以上継続して行う農業生産活動等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～6年度(第5期対策)</p> <p>(3) 4年度事業内容 ①中山間地域等直接支払交付金(339,700千円) 中山間地域等において、集落協定等に基づき、農業生産活動等を5年間以上継続して行う農業者等に対して取組面積(農振農用地)に応じて支援する。(国1/2～1/3、県1/4～1/3、市町1/4～1/3)</p> <p>②中山間地域等直接支払推進交付金(4,812千円) 事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町が推進活動等を行う。</p> <p>③中山間地農業ルネッサンス推進事業(1,400千円) 中山間地域の活性化に資する有識者による人材確保や地域資源の特産化、有害鳥獣の被害防止などの現地調査や研修会を行う。</p>					